

要望書

2012年6月8日

内閣総理大臣 野田佳彦 殿
経済産業大臣 枝野幸男 殿
原発担当大臣 細野豪志 殿

大飯原発の再稼働については周辺の基礎自治体、周辺住民の合意形成の手続きを重視し、拙速に強行しないことを求める。

大飯原発3、4号機の再稼働を近く首相はじめ関係4閣僚で決定するとのことであるが、「脱原発をめざす首長会議」の市区町村長は強く抗議する。

理由は、

- 1) 「関西広域連合」は「暫定的」として一定の理解を示したものの、周辺基礎自治体への説明は行っていない。
- 2) 原子力政策に関しての政府に対する国民の信頼が失墜している。
- 3) 福島原発事故の原因究明、当事者の責任の所在糾明が済んでいない。
- 4) 福島県の被災者の生活状況は深刻化する一方で、救済への指針が未だ不明確である。
- 5) 原発事故、原発災害に対処する組織体制整備、法律制定も未完である。
- 6) 原発から100キロ程度の広域の住民同意を得て自治体との安全協定を締結すべきである。
- 7) 原発再稼働にあたっての説明に足りうる合理的な理由が示されていない。

「脱原発をめざす首長会議」事務局

TEL:03-6851-9791 FAX:03-3363-7562

E-mail:mayors@npfree.jp

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-13-1

ノークビル 6F